

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【事業年度】 第111期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I<sup>(注)</sup>部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成20年6月30日に提出しました第111期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### 事業の種類別セグメント

###### (その他の事業)

###### 所在地別セグメント

###### (日本)

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (2) 売上高

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

###### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

###### (5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結貸借対照表

###### 連結損益計算書

###### 連結株主資本等変動計算書

###### 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 会計処理の変更

###### 注記事項

###### (リース取引関係)

###### (税効果会計関係)

###### (セグメント情報)

###### 事業の種類別セグメント情報

###### 所在地別セグメント情報

###### 海外売上高

###### (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	<u>1,621,760</u>	<u>1,687,379</u>	<u>1,775,273</u>	<u>1,891,465</u>	<u>1,894,187</u>
経常利益 (百万円)	<u>37,749</u>	<u>47,253</u>	<u>55,354</u>	<u>58,713</u>	<u>29,610</u>
当期純損益 (百万円)	<u>4,474</u>	<u>13,219</u>	<u>22,506</u>	<u>41,439</u>	<u>42,162</u>
純資産額 (百万円)	<u>216,509</u>	<u>219,741</u>	<u>297,921</u>	<u>352,274</u>	<u>308,581</u>
総資産額 (百万円)	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222	<u>1,918,510</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>205.60</u>	<u>208.59</u>	<u>283.05</u>	<u>325.11</u>	<u>295.08</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	<u>4.61</u>	<u>12.28</u>	<u>21.19</u>	<u>39.41</u>	<u>40.53</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	12.1	15.6	16.2	<u>15.6</u>
自己資本利益率 (%)		<u>6.1</u>	<u>8.7</u>	13.0	<u>13.1</u>
株価収益率 (倍)		<u>36.1</u>	<u>34.7</u>	15.3	<u>7.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,102	87,489	53,402	4,132	52,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,650	16,104	14,844	22,117	3,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,666	71,359	35,999	4,845	7,678
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	107,476	139,597	143,858	158,100	100,290
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	<u>1,616,127</u>	<u>1,682,499</u>	<u>1,770,834</u>	<u>1,891,366</u>	<u>1,894,044</u>
経常利益 (百万円)	<u>37,631</u>	<u>47,146</u>	<u>55,253</u>	<u>58,614</u>	<u>29,468</u>
当期純損益 (百万円)	<u>4,876</u>	<u>13,110</u>	<u>22,107</u>	<u>41,310</u>	<u>40,709</u>
純資産額 (百万円)	<u>216,107</u>	<u>219,230</u>	<u>297,011</u>	<u>350,969</u>	<u>305,449</u>
総資産額 (百万円)	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222	<u>1,918,395</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>205.21</u>	<u>208.10</u>	<u>282.19</u>	<u>324.12</u>	<u>292.63</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	<u>5.01</u>	<u>12.18</u>	<u>20.81</u>	<u>39.29</u>	<u>39.13</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	12.1	15.6	16.2	<u>15.5</u>
自己資本利益率 (%)		<u>6.0</u>	<u>8.6</u>	13.0	<u>12.8</u>
株価収益率 (倍)		<u>36.4</u>	<u>35.3</u>	15.3	<u>7.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,102	87,489	53,402	4,132	52,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,650	16,104	14,844	22,117	3,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,666	71,359	35,999	4,845	7,678
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	107,476	139,597	143,858	158,100	100,290
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前連結会計年度比0.1%増の**1兆8,941億円**となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、営業利益は前連結会計年度比**67.1%減の182億円**、経常利益は前連結会計年度比**49.6%減の296億円**となった。

なお、当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計384億円の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比**1.7%増の421億円**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前連結会計年度比0.1%増の**1兆8,940億円**となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、営業利益は前連結会計年度比**67.3%減の180億円**、経常利益は前連結会計年度比**49.7%減の294億円**となった。

なお、当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計384億円の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比**1.5%減の407億円**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## 事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,021億円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益12億円(前連結会計年度比13.8%増)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,019億円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益10億円(前連結会計年度比10.8%増)となった。

## 所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

売上高は、国内連結子会社において増加した反面、当社において減少したこと等から、1兆6,496億円(前連結会計年度比0.8%減)となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、119億円(前連結会計年度比78.0%減)となった。

(訂正後)

売上高は、国内連結子会社において増加した反面、当社において減少したこと等から、1兆6,494億円(前連結会計年度比0.8%減)となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、118億円(前連結会計年度比78.2%減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益**512億円**に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少、**429億円**等があった一方で、仕入債務の減少**681億円**、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から578億円減少し1,002億円となった。

### (訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益**493億円**に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少、**428億円**等があった一方で、仕入債務の減少**680億円**、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から578億円減少し1,002億円となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (2) 売上高

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	1,583,145 ( 83.7%)	1,599,626 ( 84.4%)	16,480	1.0
開発事業 (百万円)	207,672 ( 11.0%)	192,431 ( 10.2%)	15,240	7.3
その他の事業 (百万円)	<u>100,647</u> ( 5.3%)	<u>102,128</u> ( 5.4%)	<u>1,480</u>	<u>1.5</u>
合計 (百万円)	<u>1,891,465</u> ( 100 %)	<u>1,894,187</u> ( 100 %)	<u>2,721</u>	0.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	1,583,145 ( 83.7%)	1,599,626 ( 84.4%)	16,480	1.0
開発事業 (百万円)	207,672 ( 11.0%)	192,431 ( 10.2%)	15,240	7.3
その他の事業 (百万円)	<u>100,548</u> ( 5.3%)	<u>101,985</u> ( 5.4%)	<u>1,437</u>	<u>1.4</u>
合計 (百万円)	<u>1,891,366</u> ( 100 %)	<u>1,894,044</u> ( 100 %)	<u>2,677</u>	0.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (訂正前)

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ578億円減少し、1,002億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益**512億円**に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**429億円**等があった一方で、仕入債務の減少**681億円**、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円等があったことにより、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

#### (訂正後)

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ578億円減少し、1,002億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益**493億円**に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**428億円**等があった一方で、仕入債務の減少**680億円**、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円等があったことにより、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して**1,887億円**減少し、**1兆9,185億円**となった。これは主として、保有株式等の時価下落による含み益の減少等により投資有価証券が1,008億円減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**1,450億円**減少し、**1兆6,099億円**となった。これは主として、支払手形・工事未払金等が655億円、固定負債の繰延税金負債が306億円、預り金が293億円減少したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比99億円増加の4,738億円となった。

純資産合計は、株主資本**2,252億円**、評価・換算差額等745億円、少数株主持分**88億円**を合わせた**3,085億円**となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は**15.6%**である。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して**1,888億円**減少し、**1兆9,183億円**となった。これは主として、保有株式等の時価下落による含み益の減少等により投資有価証券が1,008億円減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**1,433億円**減少し、**1兆6,129億円**となった。これは主として、支払手形・工事未払金等が655億円、固定負債の繰延税金負債が306億円、預り金が293億円減少したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比99億円増加の4,738億円となった。

純資産合計は、株主資本**2,227億円**、評価・換算差額等745億円、少数株主持分**81億円**を合わせた**3,054億円**となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は**15.5%**である。

## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		158,951		102,020	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7 8	<b>630,044</b>		<b>586,195</b>	
有価証券		298		258	
未成工事支出金		106,009		111,578	
その他たな卸資産	3	<b>229,542</b>		<b>230,303</b>	
繰延税金資産		65,750		66,579	
その他	3 7	<b>137,618</b>		<b>128,356</b>	
貸倒引当金		5,286		5,009	
流動資産合計		1,322,928	62.8	<b>1,220,283</b>	63.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	112,806		128,052	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,505		15,515	
土地	2 3	164,883		194,682	
建設仮勘定		48,071		8,743	
その他	1	929		766	
有形固定資産合計		343,195		347,761	
2 無形固定資産		10,583		13,351	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	370,145		269,264	
長期貸付金	3	16,987		14,795	
繰延税金資産		4,897		15,132	
その他	3 5	57,328		51,491	
貸倒引当金		18,845		13,569	
投資その他の資産 合計		430,514		337,113	
固定資産合計		784,293	37.2	698,226	36.4
資産合計		2,107,222	100	<b>1,918,510</b>	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	<b>628,263</b>		562,720	
短期借入金	3	155,323		137,808	
コマーシャル・ペーパー		50,000		77,000	
一年以内償還の社債		28,178		24,711	
未払法人税等		14,309		3,428	
未成工事受入金		166,605		170,936	
開発事業等受入金		35,253		19,768	
預り金		134,649		105,317	
完成工事補償引当金		1,318		1,487	
工事損失引当金		8,613		20,785	
役員賞与引当金		176		156	
その他	3 7	<b>95,550</b>		<b>84,820</b>	
流動負債合計		<b>1,318,243</b>	62.6	<b>1,208,941</b>	<b>63.0</b>
固定負債					
社債		76,355		61,379	
長期借入金	3	154,001		172,900	
繰延税金負債		30,700			
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	19,799		20,440	
退職給付引当金		65,348		64,021	
役員退職慰労引当金		1,240			
開発事業関連損失引当金		11,435		5,904	
持分法適用に伴う負債		6,408		2,162	
その他	3	71,412		74,178	
固定負債合計		436,704	20.7	400,987	20.9
負債合計		<b>1,754,947</b>	83.3	<b>1,609,928</b>	<b>83.9</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		81,447	3.9	81,447	4.2
資本剰余金		49,485	2.3	49,485	2.6
利益剰余金		<b>75,095</b>	3.6	<b>108,595</b>	<b>5.7</b>
自己株式		1,992	0.1	14,314	<b>0.8</b>
株主資本合計		<b>204,035</b>	9.7	<b>225,213</b>	<b>11.7</b>
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		110,725	5.2	49,492	2.6
繰延ヘッジ損益		310	0.0	768	0.0
土地再評価差額金	2	26,943	1.3	26,161	1.3
為替換算調整勘定		345	0.0	326	0.0
評価・換算差額等合計		137,703	6.5	74,558	3.9
少数株主持分	2	<b>10,535</b>	0.5	<b>8,809</b>	<b>0.5</b>
純資産合計		<b>352,274</b>	16.7	<b>308,581</b>	<b>16.1</b>
負債純資産合計		2,107,222	100	<b>1,918,510</b>	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		158,951		102,020	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7 8	<b>629,905</b>		<b>586,069</b>	
有価証券		298		258	
未成工事支出金		106,009		111,578	
その他たな卸資産	3	<b>228,951</b>		<b>229,806</b>	
繰延税金資産		65,750		66,579	
その他	3 7	<b>138,347</b>		<b>128,864</b>	
貸倒引当金		5,286		5,009	
流動資産合計		1,322,928	62.8	<b>1,220,169</b>	63.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	112,806		128,052	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,505		15,515	
土地	2 3	164,883		194,682	
建設仮勘定		48,071		8,743	
その他	1	929		766	
有形固定資産合計		343,195		347,761	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	370,145		269,264	
長期貸付金	3	16,987		14,795	
繰延税金資産		4,897		15,132	
その他	3 5	57,328		51,491	
貸倒引当金		18,845		13,569	
投資その他の資産 合計		430,514		337,113	
固定資産合計		784,293	37.2	698,226	36.4
資産合計		2,107,222	100	<b>1,918,395</b>	100



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	7	<b>628,251</b>		562,720	
短期借入金	3	155,323		137,808	
コマーシャル・ペーパー		50,000		77,000	
一年以内償還の社債		28,178		24,711	
未払法人税等		14,309		3,428	
未成工事受入金		166,605		170,936	
開発事業等受入金		35,253		19,768	
預り金		134,649		105,317	
完成工事補償引当金		1,318		1,487	
工事損失引当金		8,613		20,785	
役員賞与引当金		176		156	
その他	3 7	<b>96,868</b>		<b>87,838</b>	
流動負債合計		<b>1,319,548</b>	62.6	<b>1,211,959</b>	<b>63.2</b>
<b>固定負債</b>					
社債		76,355		61,379	
長期借入金	3	154,001		172,900	
繰延税金負債		30,700			
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	19,799		20,440	
退職給付引当金		65,348		64,021	
役員退職慰労引当金		1,240			
開発事業関連損失引当金		11,435		5,904	
持分法適用に伴う負債		6,408		2,162	
その他	3	71,412		74,178	
固定負債合計		436,704	20.7	400,987	20.9
負債合計		<b>1,756,253</b>	83.3	<b>1,612,946</b>	<b>84.1</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		81,447	3.9	81,447	4.2
資本剰余金		49,485	2.3	49,485	2.6
利益剰余金		<u>74,057</u>	3.6	<u>106,103</u>	<u>5.5</u>
自己株式		1,992	0.1	14,314	<u>0.7</u>
株主資本合計		<u>202,996</u>	9.7	<u>222,721</u>	<u>11.6</u>
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		110,725	5.2	49,492	2.6
繰延ヘッジ損益		310	0.0	768	0.0
土地再評価差額金	2	26,943	1.3	26,161	1.3
為替換算調整勘定		345	0.0	326	0.0
評価・換算差額等合計		137,703	6.5	74,558	3.9
少数株主持分	2	<u>10,269</u>	0.5	<u>8,169</u>	<u>0.4</u>
純資産合計		<u>350,969</u>	16.7	<u>305,449</u>	<u>15.9</u>
負債純資産合計		2,107,222	100	<u>1,918,395</u>	100

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高							
完成工事高		1,583,145			1,599,626		
開発事業等売上高		<b>308,320</b>	<b>1,891,465</b>	100	<b>294,560</b>	<b>1,894,187</b>	100
売上原価							
完成工事原価	3	1,480,483			1,525,036		
開発事業等売上原価	1	256,942	1,737,426	91.9	253,318	1,778,354	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		102,662			74,590		
開発事業等総利益		<b>51,377</b>	<b>154,039</b>	8.1	<b>41,242</b>	<b>115,832</b>	6.1
販売費及び一般管理費	2 3		98,523	5.2		97,593	5.1
営業利益			<b>55,515</b>	2.9		<b>18,239</b>	1.0
営業外収益							
受取利息		2,763			2,803		
受取配当金		3,729			5,318		
持分法による投資利益		5,361			10,583		
開発事業出資利益		2,584			5,532		
その他		4,185	18,624	1.0	7,617	31,856	1.7
営業外費用							
支払利息		8,688			8,479		
為替差損					6,539		
その他		6,737	15,425	0.8	5,465	20,484	1.1
経常利益			<b>58,713</b>	3.1		<b>29,610</b>	1.6
特別利益							
固定資産売却益	4	3,466			4,440		
投資有価証券売却益		422			15,153		
出資金売却益					15,703		
貸倒引当金戻入益					3,176		
事業譲渡益		26,703	30,592	1.6		38,472	2.0
特別損失							
固定資産売却損	5	479			2,315		
固定資産除却損	6	710			5,759		
投資有価証券売却損		25			8		
投資有価証券評価損		399			2,214		
たな卸資産評価損		7,554					
開発事業関連損失	7	2,406					
関係会社支援損失	8	3,320					
減損損失	9	1,260			2,969		
過年度完成工事補償損失					3,589		
係争和解金		99	<b>16,255</b>	0.8	4	<b>16,861</b>	<b>0.9</b>
税金等調整前当期純利益			<b>73,050</b>	3.9		<b>51,221</b>	<b>2.7</b>
法人税、住民税及び事業税		18,188			8,666		
法人税等調整額		12,918	31,107	1.7	52	8,719	0.5
少数株主利益			<b>503</b>	0.0		<b>339</b>	<b>0.0</b>
当期純利益			<b>41,439</b>	2.2		<b>42,162</b>	<b>2.2</b>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高		1,583,145			1,599,626		
完成工事高		<b>308,221</b>	<b>1,891,366</b>	100	<b>294,417</b>	<b>1,894,044</b>	100
開発事業等売上高							
売上原価							
完成工事原価	3	1,480,483			1,525,036		
開発事業等売上原価	1	256,942	1,737,426	91.9	253,318	1,778,354	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		102,662			74,590		
開発事業等総利益		<b>51,278</b>	<b>153,940</b>	8.1	<b>41,099</b>	<b>115,689</b>	6.1
販売費及び一般管理費	2 3		98,523	5.2		97,593	5.1
営業利益			<b>55,416</b>	2.9		<b>18,096</b>	1.0
営業外収益							
受取利息		2,763			2,803		
受取配当金		3,729			5,318		
持分法による投資利益		5,361			10,583		
開発事業出資利益		2,584			5,532		
その他		4,185	18,624	1.0	7,617	31,856	1.7
営業外費用							
支払利息		8,688			8,479		
為替差損					6,539		
その他		6,737	15,425	0.8	5,465	20,484	1.1
経常利益			<b>58,614</b>	3.1		<b>29,468</b>	1.6
特別利益							
固定資産売却益	4	3,466			4,440		
投資有価証券売却益		422			15,153		
出資金売却益					15,703		
貸倒引当金戻入益					3,176		
事業譲渡益		26,703	30,592	1.6		38,472	2.0
特別損失							
固定資産売却損	5	479			2,315		
固定資産除却損	6	710			5,759		
投資有価証券売却損		25			8		
投資有価証券評価損		399			2,214		
たな卸資産評価損		7,554					
開発事業関連損失	7	2,406					
関係会社支援損失	8	3,320					
減損損失	9	1,260			2,969		
過年度完成工事補償損失					3,589		
係争和解金		99			4		
<b>循環取引損失</b>		<b>63</b>	<b>16,318</b>	0.8	<b>1,684</b>	<b>18,545</b>	<b>1.0</b>
税金等調整前当期純利益			<b>72,888</b>	3.9		<b>49,394</b>	<b>2.6</b>
法人税、住民税及び事業税		18,188			8,666		
法人税等調整額		12,918	31,107	1.7	52	8,719	0.5
少数株主利益			<b>470</b>	0.0		—	—
<b>少数株主損失</b>			—	—		<b>33</b>	<b>0.0</b>
当期純利益			<b>41,310</b>	2.2		<b>40,709</b>	<b>2.1</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>48,745</b>	1,651	<b>178,026</b>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			<b>41,439</b>		<b>41,439</b>
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			<b>26,350</b>	341	<b>26,008</b>
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>75,095</b>	1,992	<b>204,035</b>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	<b>10,712</b>	<b>308,633</b>
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							<b>41,439</b>
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	<b>176</b>	<b>9,050</b>
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	<b>176</b>	<b>43,640</b>
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	<b>10,535</b>	<b>352,274</b>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>47,835</b>	1,651	<b>177,116</b>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			<b>41,310</b>		<b>41,310</b>
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			<b>26,221</b>	341	<b>25,879</b>
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>74,057</b>	1,992	<b>202,996</b>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	<b>10,478</b>	<b>307,490</b>
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							<b>41,310</b>
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	<b>209</b>	<b>9,017</b>
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	<b>209</b>	<b>43,478</b>
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	<b>10,269</b>	<b>350,969</b>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>75,095</b>	1,992	<b>204,035</b>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,864		7,864
当期純利益			<b>42,162</b>		<b>42,162</b>
自己株式の取得				12,321	12,321
土地再評価差額金の取崩			119		119
持分法適用会社減少に伴う減少高			678		678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			<b>33,499</b>	12,321	<b>21,178</b>
平成20年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>108,595</b>	14,314	<b>225,213</b>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	<b>10,535</b>	<b>352,274</b>
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							7,864
当期純利益							<b>42,162</b>
自己株式の取得							12,321
土地再評価差額金の取崩			781		781		901
持分法適用会社減少に伴う減少高							678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,232	458		671	62,362	<b>1,726</b>	<b>64,089</b>
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	61,232	458	781	671	63,144	<b>1,726</b>	<b>43,693</b>
平成20年3月31日残高 (百万円)	49,492	768	26,161	326	74,558	<b>8,809</b>	<b>308,581</b>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>74,057</b>	1,992	<b>202,996</b>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,864		7,864
当期純利益			<b>40,709</b>		<b>40,709</b>
自己株式の取得				12,321	12,321
土地再評価差額金の取崩			119		119
持分法適用会社減少に伴う減少高			678		678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			<b>32,046</b>	12,321	<b>19,724</b>
平成20年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	<b>106,103</b>	14,314	<b>222,721</b>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	<b>10,269</b>	<b>350,969</b>
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							7,864
当期純利益							<b>40,709</b>
自己株式の取得							12,321
土地再評価差額金の取崩			781		781		901
持分法適用会社減少に伴う減少高							678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,232	458		671	62,362	<b>2,099</b>	<b>64,462</b>
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	61,232	458	781	671	63,144	<b>2,099</b>	<b>45,519</b>
平成20年3月31日残高 (百万円)	49,492	768	26,161	326	74,558	<b>8,169</b>	<b>305,449</b>



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<b>73,050</b>	<b>51,221</b>
減価償却費		15,944	17,178
減損損失		1,260	2,969
貸倒引当金の増加・減少( )額		860	3,695
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		382	168
工事損失引当金の増加・減少( )額		4,402	12,171
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,095	1,327
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		1,275	
受取利息及び受取配当金		6,493	8,121
支払利息		8,688	8,479
為替差損・益( )		2,660	5,146
持分法による投資損失・利益( )		5,361	10,583
固定資産除売却損・益( )		2,276	3,635
投資有価証券売却損・益( )		397	15,144
投資有価証券評価損		399	2,214
出資金売却損・益( )			15,703
事業譲渡益	2	26,703	
関係会社支援損失		3,320	
役員賞与金の支払額		243	
売上債権の減少・増加( )額		<b>160,435</b>	<b>42,904</b>
未成工事支出金の減少・増加( )額		9,680	4,166
その他たな卸資産の減少・増加( )額		<b>5,367</b>	<b>3,873</b>
仕入債務の増加・減少( )額		<b>87,193</b>	<b>68,111</b>
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加・減少( )額		18,880	13,505
預り金の増加・減少( )額		36,337	29,355
その他		<b>18,505</b>	<b>4,466</b>
小計		4,750	31,962
利息及び配当金の受取額		6,716	7,904
利息の支払額		8,660	8,863
法人税等の支払額		6,939	19,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,132	52,541

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<b>72,888</b>	<b>49,394</b>
減価償却費		15,944	17,178
減損損失		1,260	2,969
貸倒引当金の増加・減少( )額		860	3,695
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		382	168
工事損失引当金の増加・減少( )額		4,402	12,171
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,095	1,327
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		1,275	
受取利息及び受取配当金		6,493	8,121
支払利息		8,688	8,479
為替差損・益( )		2,660	5,146
持分法による投資損失・利益( )		5,361	10,583
固定資産除売却損・益( )		2,276	3,635
投資有価証券売却損・益( )		397	15,144
投資有価証券評価損		399	2,214
出資金売却損・益( )			15,703
事業譲渡益	2	26,703	
関係会社支援損失		3,320	
役員賞与金の支払額		243	
売上債権の減少・増加( )額		<b>161,451</b>	<b>42,891</b>
未成工事支出金の減少・増加( )額		9,680	4,166
その他たな卸資産の減少・増加( )額		<b>5,958</b>	<b>3,967</b>
仕入債務の増加・減少( )額		<b>87,183</b>	<b>68,098</b>
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少( )額		18,880	13,505
預り金の増加・減少( )額		36,337	29,355
その他		<b>17,908</b>	<b>2,545</b>
小計		4,750	31,962
利息及び配当金の受取額		6,716	7,904
利息の支払額		8,660	8,863
法人税等の支払額		6,939	19,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,132	52,541

会計処理の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は<b>342,048百万円</b>である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は<b>341,010百万円</b>である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,974</td> <td>1,334</td> <td>0</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,945</td> <td>2,186</td> <td>0</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078</td> <td>863</td> <td></td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,997</td> <td>4,383</td> <td>0</td> <td>1,613</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	1,974	1,334	0	640	工具器具備品	2,945	2,186	0	758	その他	1,078	863		214	合計	5,997	4,383	0	1,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,155</td> <td>1,619</td> <td>142</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td><u>3,370</u></td> <td><u>2,138</u></td> <td>2</td> <td><u>1,228</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>1,174</u></td> <td><u>744</u></td> <td></td> <td><u>430</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>6,700</u></td> <td><u>4,502</u></td> <td>145</td> <td><u>2,053</u></td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	2,155	1,619	142	393	工具器具備品	<u>3,370</u>	<u>2,138</u>	2	<u>1,228</u>	その他	<u>1,174</u>	<u>744</u>		<u>430</u>	合計	<u>6,700</u>	<u>4,502</u>	145	<u>2,053</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	1,974	1,334	0	640																																																						
工具器具備品	2,945	2,186	0	758																																																						
その他	1,078	863		214																																																						
合計	5,997	4,383	0	1,613																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	2,155	1,619	142	393																																																						
工具器具備品	<u>3,370</u>	<u>2,138</u>	2	<u>1,228</u>																																																						
その他	<u>1,174</u>	<u>744</u>		<u>430</u>																																																						
合計	<u>6,700</u>	<u>4,502</u>	145	<u>2,053</u>																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,590</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>				1年内	936	1年超	1,653	計	<u>2,590</u>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;"><u>1,034</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2,145</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,179</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 145百万円</p>				1年内	<u>1,034</u>	1年超	<u>2,145</u>	計	<u>3,179</u>																																						
1年内	936																																																									
1年超	1,653																																																									
計	<u>2,590</u>																																																									
1年内	<u>1,034</u>																																																									
1年超	<u>2,145</u>																																																									
計	<u>3,179</u>																																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>				支払リース料	1,201	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	1,097	支払利息相当額	158	減損損失	151	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,216</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,076</u></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>159</u></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>				支払リース料	<u>1,216</u>	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	<u>1,076</u>	支払利息相当額	<u>159</u>	減損損失	151																														
支払リース料	1,201																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																									
減価償却費相当額	1,097																																																									
支払利息相当額	158																																																									
減損損失	151																																																									
支払リース料	<u>1,216</u>																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																									
減価償却費相当額	<u>1,076</u>																																																									
支払利息相当額	<u>159</u>																																																									
減損損失	151																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。				同左																																																					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左																																																					

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械・ 運搬具	1,974	1,334	0	640	機械・ 運搬具	2,155	1,619	142	393
	工具器 具備品	2,945	2,186	0	758	工具器 具備品	<u>3,082</u>	<u>2,128</u>	2	<u>950</u>
	その他	1,078	863		214	その他	<u>804</u>	<u>725</u>		<u>78</u>
	合計	5,997	4,383	0	1,613	合計	<u>6,041</u>	<u>4,474</u>	145	<u>1,422</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	百万円					百万円				
	1年内			936		1年内			<u>891</u>	
	1年超			1,653		1年超			<u>1,651</u>	
	計			<u>2,590</u>		計			<u>2,542</u>	
	リース資産減損勘定の残高 0百万円					リース資産減損勘定の残高 145百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円					百万円				
支払リース料				1,201					<u>1,191</u>	
リース資産減損勘定の取崩額				6					6	
減価償却費相当額				1,097					<u>1,048</u>	
支払利息相当額				158					<u>156</u>	
減損損失									151	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.5	永久に損金に算入されない項目 <b>4.8</b>
永久に益金に算入されない項目 0.4	永久に益金に算入されない項目 <b>5.7</b>
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.3
持分法投資損益税効果未認識額 2.0	評価性引当額 <b>9.7</b>
その他 0.9	当社と連結子会社の法定実効税率の差異 <b>8.0</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <b>42.6%</b>	持分法投資損益税効果未認識額 <b>5.4</b>
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <b>17.0%</b>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.5	永久に損金に算入されない項目 <b>5.0</b>
永久に益金に算入されない項目 0.4	永久に益金に算入されない項目 <b>5.9</b>
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.3
持分法投資損益税効果未認識額 2.0	評価性引当額 <b>10.0</b>
<b>循環取引損失税効果未認識額 0.1</b>	当社と連結子会社の法定実効税率の差異 <b>8.3</b>
その他 0.9	持分法投資損益税効果未認識額 <b>5.6</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <b>42.7%</b>	<b>循環取引損失税効果未認識額 1.5</b>
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <b>17.7%</b>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	<u>100,647</u>	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	<u>112,077</u>	<u>1,910,828</u>	(19,362)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	<u>1,071</u>	<u>55,559</u>	(43)	<u>55,515</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104		1,260		1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	<b>100,548</b>	<b>1,891,366</b>		<b>1,891,366</b>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	<b>111,978</b>	<b>1,910,729</b>	(19,362)	<b>1,891,366</b>
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	<b>972</b>	<b>55,460</b>	(43)	<b>55,416</b>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104		1,260		1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。



(訂正前)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,599,626	192,431	<u>102,128</u>	<u>1,894,187</u>		<u>1,894,187</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	1,697	16,776	21,062	(21,062)	
計	1,602,216	194,129	<u>118,904</u>	<u>1,915,249</u>	(21,062)	<u>1,894,187</u>
営業費用	1,607,257	173,188	117,685	1,898,130	(22,182)	1,875,948
営業利益又は 営業損失( )	5,040	20,941	<u>1,219</u>	<u>17,119</u>	1,119	<u>18,239</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,511,160	521,086	<u>81,290</u>	<u>2,113,538</u>	(195,027)	<u>1,918,510</u>
減価償却費	8,475	7,306	1,491	17,274	(95)	17,178
減損損失	445	2,046	477	2,969		2,969
資本的支出	16,434	12,754	5,106	34,295	230	34,525

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が214百万円、「その他の事業」が47百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が274百万円増加している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が59百万円、「その他の事業」が103百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が293百万円増加している。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,599,626	192,431	<u>101,985</u>	<u>1,894,044</u>		<u>1,894,044</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	1,697	16,776	21,062	(21,062)	
計	1,602,216	194,129	<u>118,761</u>	<u>1,915,107</u>	(21,062)	<u>1,894,044</u>
営業費用	1,607,257	173,188	117,685	1,898,130	(22,182)	1,875,948
営業利益又は 営業損失( )	5,040	20,941	<u>1,076</u>	<u>16,976</u>	1,119	<u>18,096</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,511,160	521,086	<u>81,176</u>	<u>2,113,423</u>	(195,027)	<u>1,918,395</u>
減価償却費	8,475	7,306	1,491	17,274	(95)	17,178
減損損失	445	2,046	477	2,969		2,969
資本的支出	16,434	12,754	5,106	34,295	230	34,525

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が214百万円、「その他の事業」が47百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が274百万円増加している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が59百万円、「その他の事業」が103百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が293百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,662,582</u>	159,710	27,154	42,018	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<u>1,663,191</u>	159,710	27,175	42,133	<u>1,892,211</u>	(745)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失( )	<u>54,346</u>	5,951	7,706	2,817	<u>55,409</u>	105	<u>55,515</u>
資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<b>1,662,483</b>	159,710	27,154	42,018	<b>1,891,366</b>		<b>1,891,366</b>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<b>1,663,092</b>	159,710	27,175	42,133	<b>1,892,112</b>	(745)	<b>1,891,366</b>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失( )	<b>54,247</b>	5,951	7,706	2,817	<b>55,310</b>	105	<b>55,416</b>
資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,649,623</u>	163,812	25,639	55,110	<u>1,894,187</u>		<u>1,894,187</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,542		7	3	1,554	(1,554)	
計	<u>1,651,166</u>	163,812	25,647	55,114	<u>1,895,741</u>	(1,554)	<u>1,894,187</u>
営業費用	1,639,190	158,136	27,925	52,259	1,877,511	(1,562)	1,875,948
営業利益又は 営業損失( )	<u>11,976</u>	5,675	2,277	2,855	<u>18,230</u>	8	<u>18,239</u>
資産	<u>1,805,989</u>	154,021	44,272	81,491	<u>2,085,775</u>	(167,265)	<u>1,918,510</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が542百万円減少している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が460百万円減少している。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,649,481</u>	163,812	25,639	55,110	<u>1,894,044</u>		<u>1,894,044</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,542		7	3	1,554	(1,554)	
計	<u>1,651,024</u>	163,812	25,647	55,114	<u>1,895,599</u>	(1,554)	<u>1,894,044</u>
営業費用	1,639,190	158,136	27,925	52,259	1,877,511	(1,562)	1,875,948
営業利益又は 営業損失( )	<u>11,834</u>	5,675	2,277	2,855	<u>18,088</u>	8	<u>18,096</u>
資産	<u>1,805,875</u>	154,021	44,272	81,491	<u>2,085,661</u>	(167,265)	<u>1,918,395</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が542百万円減少している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が460百万円減少している。

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					<b>1,891,465</b>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					<b>1,891,366</b>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,861	26,216	79,794	80,699	350,572
連結売上高(百万円)					<b>1,894,187</b>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.4	4.2	4.3	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,861	26,216	79,794	80,699	350,572
連結売上高(百万円)					<b>1,894,044</b>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.4	4.2	4.3	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>325.11円</u>	<u>295.08円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>39.41円</u>	<u>40.53円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>352,274</u>	<u>308,581</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	<u>10,535</u>	<u>8,809</u>
(うち少数株主持分(百万円))	<u>10,535</u>	<u>8,809</u>
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>341,738</u>	<u>299,772</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,051,142	1,015,889

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>41,439</u>	<u>42,162</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>41,439</u>	<u>42,162</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,383	1,040,232

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>324.12円</u>	<u>292.63円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>39.29円</u>	<u>39.13円</u>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>350,969</u>	<u>305,449</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	<u>10,269</u>	<u>8,169</u>
(うち少数株主持分(百万円))	<u>10,269</u>	<u>8,169</u>
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>340,699</u>	<u>297,279</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,051,142	1,015,889

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>41,310</u>	<u>40,709</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>41,310</u>	<u>40,709</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,383	1,040,232

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。